

# 平成 30 年「工業統計調査」結果の概要

令和元年 9 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

経済産業省のホームページ

(<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/index.html>)

をご覧ください。

平成30年6月1日現在で実施した平成30年「工業統計調査」の確報結果がまとまりましたので、その概要を紹介します。本文において、「27年」以外の数値は工業統計調査、「27年」の数値は経済センサスー活動調査産業別集計（製造業）（以下「活動調査（製造業）」という。）の結果です。

調査期日は、製造品出荷額等の経理事項は、各年1年間の数値です。また、従業者数等の経理事項以外の事項は、「27年」は28年6月1日、「28年」は29年6月1日、「29年」は30年6月1日、その他の年は、各年12月31日現在の数値です。

また、調査の範囲及び対象は、日本標準産業分類E—製造業に属する事業所です。

なお、表中「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿しています。

## 1 工業の概況

平成30年6月1日現在の札幌市の従業者4人以上の製造業に属する事業所数は883事業所、従業者数は27,116人となっている。また、29年中の製造品出荷額等（製造品出荷額のほか、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額。以下、本文中では「出荷額等」と略記する。）は5604億円となっている。

前年と比較すると、事業所数は28年の892事業所から9事業所の減少（前年比1.0%減）となったが、従業者数は27,029人から87人の増加（0.3%増）、出荷額等は5346億円から258億円の増加（4.8%増）となった。

1事業所当たり従業者数は30.7人、1事業所当たり出荷額等は6億3471万円、従業者1人当たり出荷額等は2067万円となっている。

第1表 年次別工業概況（従業者4人以上の事業所）

調査日現在の日本標準産業分類E—製造業の数値である。

年次	実数						各年12月末現在 増加率（%）		
	事業所数	従業者数		製造品出荷額等 <sup>1)</sup>			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 <sup>1)</sup>
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円) <sup>2)</sup>	従業者 1人当たり (万円) <sup>2)</sup>			
平成24年	985	27,900	28.3	487,838	49,527	1,749	△ 16.9	△ 2.5	△ 1.5
25年	969	28,501	29.4	510,817	52,716	1,792	△ 1.6	2.2	4.7
26年	940	27,665	29.4	529,579	56,338	1,914	△ 3.0	△ 2.9	3.7
27年 <sup>3)</sup>	1,053	28,072	26.7	557,820	54,263	1,996	12.0	1.5	5.3
28年 <sup>4)</sup>	892	27,029	30.3	534,597	59,932	1,978	△ 15.3	△ 3.7	△ 4.2
29年 <sup>5)</sup>	883	27,116	30.7	560,445	63,471	2,067	△ 1.0	0.3	4.8

注：1) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。2) 平成27年については、個人経営調査票による調査分を除いた事業所数（従業者数）を用いて算出している。3) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成28年6月1日現在で、個人経営調査票による調査分を含んだ数値である。

4) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成29年6月1日現在。5) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成30年6月1日現在。

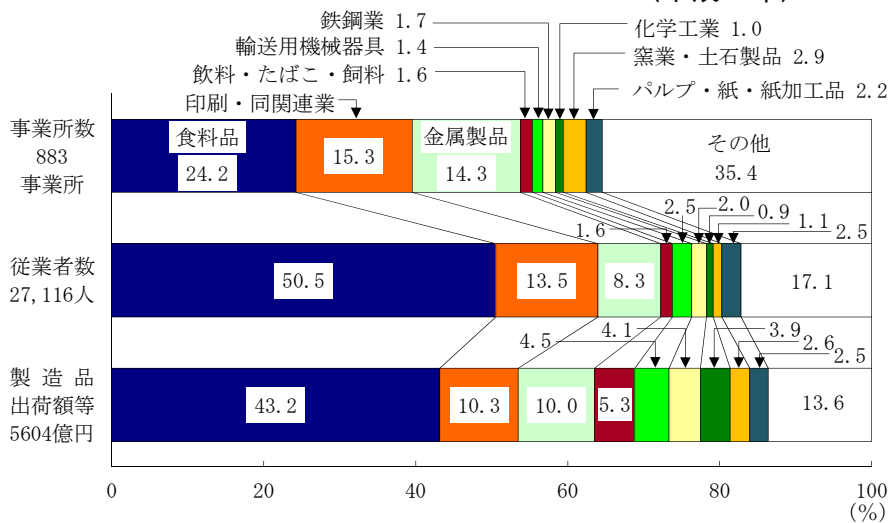
<資料> 経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査（製造業）」

## 2 産業中分類別概況

産業中分類別にみると、事業所数は、「食料品」が214事業所で全体（883事業所）の24.2%と4分の1近くを占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が135事業所（15.3%）、「金属製品」が126事業所（14.3%）、「家具・装備品」が60事業所（6.8%）などとなっている。

従業者数は、「食料品」が13,699人で全体（27,116人）の50.5%と5割以上を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が3,649人（13.5%）、「金属製品」が2,240人（8.3%）、「家具・装備品」が786人（2.9%）などとなっている。

第1図 産業（中分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）  
（平成29年）



注：第2表参照。  
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第2表 産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	事業所数 1)	実数					割合 (%)		
		従業者数 1)		製造品出荷額等 2)			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 2)
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	883	27,116	30.7	560,445	63,471	2,067	100.0	100.0	100.0
09 食料品	214	13,699	64.0	241,892	113,034	1,766	24.2	50.5	43.2
10 飲料・たばこ・飼料	14	428	30.6	29,707	212,193	6,941	1.6	1.6	5.3
11 繊維工業	34	432	12.7	3,132	9,212	725	3.9	1.6	0.6
12 木材・木製品	9	106	11.8	1,128	12,533	1,064	1.0	0.4	0.2
13 家具・装備品	60	786	13.1	11,711	19,518	1,490	6.8	2.9	2.1
14 パルプ・紙・紙加工品	19	688	36.2	13,786	72,558	2,004	2.2	2.5	2.5
15 印刷・同関連業	135	3,649	27.0	57,937	42,916	1,588	15.3	13.5	10.3
16 化学工業	9	239	26.6	22,007	244,522	9,208	1.0	0.9	3.9
17 石油製品・石炭製品	5	60	12.0	4,004	80,080	6,673	0.6	0.2	0.7
18 プラスチック製品	29	491	16.9	9,336	32,193	1,901	3.3	1.8	1.7
19 ゴム製品	6	101	16.8	1,240	20,667	1,228	0.7	0.4	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮	3	51	17.0	1,786	59,533	3,502	0.3	0.2	0.3
21 窯業・土石製品	26	304	11.7	14,449	55,573	4,753	2.9	1.1	2.6
22 鉄鋼業	15	530	35.3	22,992	153,280	4,338	1.7	2.0	4.1
23 非鉄金属	3	36	12.0	452	15,067	1,256	0.3	0.1	0.1
24 金属製品	126	2,240	17.8	56,081	44,509	2,504	14.3	8.3	10.0
25 はん用機械器具	23	368	16.0	6,423	27,926	1,745	2.6	1.4	1.1
26 生産用機械器具	45	729	16.2	13,497	29,993	1,851	5.1	2.7	2.4
27 業務用機械器具	12	236	19.7	2,647	22,058	1,122	1.4	0.9	0.5
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	23	683	29.7	10,901	47,396	1,596	2.6	2.5	1.9
30 情報通信機械器具	3	47	15.7	487	16,233	1,036	0.3	0.2	0.1
31 輸送用機械器具	12	677	56.4	25,440	212,000	3,758	1.4	2.5	4.5
32 その他の製造業	58	536	9.2	9,409	16,222	1,755	6.6	2.0	1.7

注：1) 平成30年6月1日現在。 2) 平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

出荷額等は、「食料品」が2419億円で全体（5604億円）の43.2%と4割以上を占めて最も多く、以下、「印刷・同関連業」が579億円（10.3%）、「金属製品」が561億円（10.0%）、「飲料・たばこ・飼料」が297億円（5.3%）、「輸送用機械器具」が254億円（4.5%）などとなっている。特に「食料品」と「飲料・たばこ・飼料」を合わせると2716億円で全体の48.5%となっており、札幌市では食料品関連産業が出荷額等全体の5割近くを占めている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、「食料品」が64.0人で最も多く、以下、「輸送用機械器具」が56.4人、「パルプ・紙・紙加工品」が36.2人、「鉄鋼業」が35.3人、「飲料・たばこ・飼料」が30.6人などとなっている。

1事業所当たり出荷額等をみると、「化学工業」が24億4522万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が21億2193万円、「輸送用機械器具」が21億2000万円、「鉄鋼業」が15億3280万円、「食料品」が11億3034万円などとなっている。

従業者1人当たり出荷額等をみると、「化学工業」が9208万円で最も多く、以下、「飲料・たばこ・飼料」が6941万円、「石油製品・石炭製品」が6673万円、「窯業・土石製品」が4753万円などとなっている。

平成28年から29年にかけての出荷額等の増加状況を見ると、「食料品」が88億円の増加（前年比3.8%増）と最も大きく増加しており、以下、「輸送用機械器具」が75億円の増加（42.0%増）、「金属製品」が53億円の増加（10.3%増）、「窯業・土石製品」が22億円の増加（18.1%増）となっている。一方、出荷額等が減少した産業をみると、「パルプ・紙・紙加工品」が15億円の減少（9.8%減）と最も大きく減少しており、以下、「生産用機械器具」が12億円の減少（8.0%減）、「木材・木製品」が3億円の減少（21.1%減）などとなっている。

第3表 年次、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）		平成28年						平成29年			平成30年		
		事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 <sup>2)</sup>	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 <sup>2)</sup>	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 <sup>2)</sup>	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 <sup>2)</sup>
総数	892	27,029	534,597	883	27,116	560,445	△ 9	87	25,848				
09 食料品	214	13,560	233,071	214	13,699	241,892	—	139	8,821				
10 飲料・たばこ・飼料	14	426	28,353	14	428	29,707	—	2	1,354				
11 繊維工業	36	433	3,309	34	432	3,132	△ 2	△ 1	△ 177				
12 木材・木製品	9	111	1,430	9	106	1,128	—	△ 5	△ 302				
13 家具・装備品	60	767	11,301	60	786	11,711	—	19	410				
14 パルプ・紙・紙加工品	19	673	15,278	19	688	13,786	—	15	△ 1,492				
15 印刷・同関連業	137	3,790	58,016	135	3,649	57,937	△ 2	△ 141	△ 79				
16 化学工業	10	257	21,598	9	239	22,007	△ 1	△ 18	409				
17 石油製品・石炭製品	5	53	3,523	5	60	4,004	—	7	481				
18 プラスチック製品	31	483	8,961	29	491	9,336	△ 2	8	375				
19 ゴム製品	6	100	1,084	6	101	1,240	—	1	156				
20 なめし革・同製品・毛皮	4	56	1,746	3	51	1,786	△ 1	△ 5	40				
21 窯業・土石製品	27	310	12,234	26	304	14,449	△ 1	△ 6	2,215				
22 鉄鋼業	16	570	22,514	15	530	22,992	△ 1	△ 40	478				
23 非鉄金属	3	32	415	3	36	452	—	4	37				
24 金属製品	121	2,190	50,822	126	2,240	56,081	5	50	5,259				
25 はん用機械器具	26	355	5,604	23	368	6,423	△ 3	13	819				
26 生産用機械器具	44	751	14,678	45	729	13,497	1	△ 22	△ 1,181				
27 業務用機械器具	12	226	2,460	12	236	2,647	—	10	187				
28 電子部品・デバイス・電子回路	1	6	x	—	—	—	△ 1	△ 6	x				
29 電気機械器具	25	684	11,038	23	683	10,901	△ 2	△ 1	△ 137				
30 情報通信機械器具	3	43	x	3	47	487	—	4	x				
31 輸送用機械器具	10	626	17,919	12	677	25,440	2	51	7,521				
32 その他の製造業	59	527	8,617	58	536	9,409	△ 1	9	792				

注：1) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成29年6月1日現在。 2) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。 3) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成30年6月1日現在。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

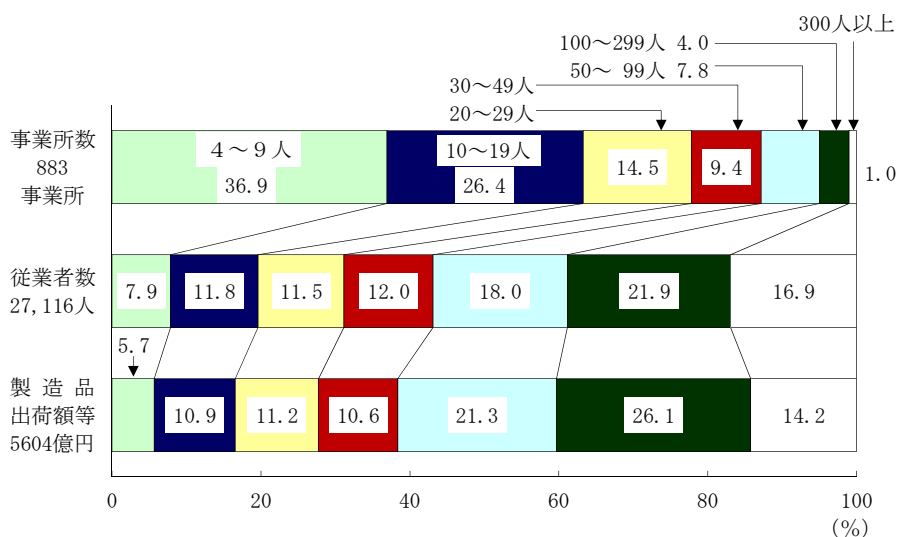
### 3 従業者規模別概況

従業者規模別にみると、事業所数は、従業者規模「4～9人」が326事業所で全体（883事業所）の36.9%と3分の1以上を占めて最も多く、以下、「10～19人」が233事業所（26.4%）、「20～29人」が128事業所（14.5%）、「30～49人」が83事業所（9.4%）、「50～99人」が69事業所（7.8%）、「100～299人」が35事業所（4.0%）、「300人以上」が9事業所（1.0%）となっている。このように、札幌市では従業者規模「4～9人」の事業所が全体の3分の1以上を占めており、規模が大きくなるほど事業所数が少なくなっている。

従業者数をみると、「100～299人」が5,941人で全体（27,116人）の21.9%と2割以上を占めて最も多く、以下、「50～99人」が4,894人（18.0%）、「300人以上」が4,587人（16.9%）、「30～49人」が3,242人（12.0%）、「10～19人」が3,191人（11.8%）、「20～29人」が3,128人（11.5%）、「4～9人」が2,133人（7.9%）となっており、事業所数で3分の1以上を占めた従業者規模「4～9人」の事業所は、従業者数では1割以下となっている。

出荷額等をみると、「100～299人」が1462億円で全体（5604億円）の26.1%と4分の1以上を占めて最も多く、以下、「50～99人」が1196億円（21.3%）、「300人以上」が797億円（14.2%）、「20～29人」が628億円（11.2%）、「10～19人」が608億円（10.9%）、「30～49人」が596億円（10.6%）、「4～9人」が318億円（5.7%）となっており、従業者100人以上の事業所は、事業所数では全体の5.0%と少ないが、出荷額等では40.3%と全体の4割以上を占めている。

第2図 従業者規模（7区分）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合（従業者4人以上の事業所）  
（平成29年）



注： 第4表参照。  
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

第4表 従業者規模（7区分）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

従業者規模 (7区分)	実数						割合 (%)		
	事業所数 1)	従業者数 1)		製造品出荷額等 2)			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 2)
		総数	1事業所 当たり	総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
総数	883	27,116	30.7	560,445	63,471	2,067	100.0	100.0	100.0
4～9人	326	2,133	6.5	31,847	9,769	1,493	36.9	7.9	5.7
10～19人	233	3,191	13.7	60,849	26,115	1,907	26.4	11.8	10.9
20～29人	128	3,128	24.4	62,772	49,041	2,007	14.5	11.5	11.2
30～49人	83	3,242	39.1	59,556	71,754	1,837	9.4	12.0	10.6
50～99人	69	4,894	70.9	119,553	173,265	2,443	7.8	18.0	21.3
100～299人	35	5,941	169.7	146,206	417,731	2,461	4.0	21.9	26.1
300人以上	9	4,587	509.7	79,663	885,144	1,737	1.0	16.9	14.2

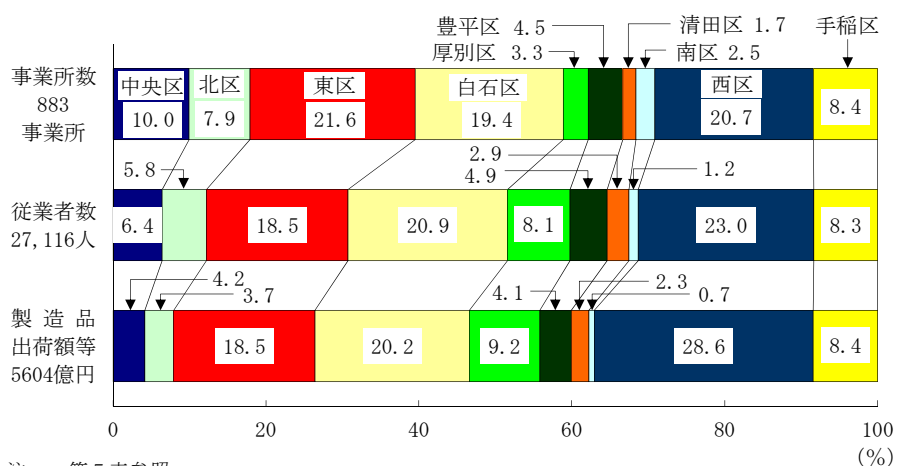
注： 1) 平成30年6月1日現在。 2) 平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

#### 4 区別概況

区別にみると、事業所数は、東区が191事業所で全市(883事業所)の21.6%を占めて最も多く、次いで西区が183事業所(20.7%)と、この2区では2割を超えている。以下、白石区が171事業所(19.4%)、中央区が88事業所(10.0%)、手稲区が74事業所(8.4%)、北区が70事業所(7.9%)、豊平区が40事業所(4.5%)、厚別区が29事業所(3.3%)、南区が22事業所(2.5%)、清田区が15事業所(1.7%)となっている。

第3図 区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等割合(従業者4人以上の事業所)  
(平成29年)



注：第5表参照。  
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

従業者数をみると、西区が6,232人で全市(27,116人)の23.0%を占めて最も多く、次いで、白石区が5,660人(20.9%)と、この2区では2割を超えている。以下、東区が5,021人(18.5%)、手稲区が2,257人(8.3%)、厚別区が2,209人(8.1%)、中央区が1,748人(6.4%)、北区が1,569人(5.8%)、豊平区が1,317人(4.9%)、清田区が780人(2.9%)、南区が323人(1.2%)となっている。

出荷額等をみると、西区が1604億円で全市(5604億円)の28.6%と3割近くを占めて最も多く、以下、白石区が1131億円(20.2%)、東区が1,038億円(18.5%)、厚別区が516億円(9.2%)、手稲区が472億円(8.4%)、中央区が234億円(4.2%)、豊平区が231億円(4.1%)、北区が210億円(3.7%)、清田区が129億円(2.3%)、南区が40億円(0.7%)となっている。

次に、1事業所当たり従業者数をみると、厚別区が76.2人で最も多く、以下、清田区が52.0人、西区が34.1人などとなっている。1事業所当たり出荷額等をみると、厚別区が17億7852万円で最も多く、以下、西区が8億7665万円、清田区が8億5744万円などとなっている。従業者1人当たり出荷額等をみると、西区が2574万円で最も多く、以下、厚別区が2335万円、手稲区が2091万円などとなっている。

第5表 区別工業概況(従業者4人以上の事業所)

区	平成29年						割合 (%)		
	事業所数 1)	実数		数			事業所数	従業者数	製造品 出荷額等 2)
		従業者数 総数	1事業所 当たり	製造品 出荷額等 総額 (百万円)	1事業所 当たり (万円)	従業者 1人当たり (万円)			
全市	883	27,116	30.7	560,445	63,471	2,067	100.0	100.0	100.0
中央区	88	1,748	19.9	23,427	26,622	1,340	10.0	6.4	4.2
北区	70	1,569	22.4	20,952	29,932	1,335	7.9	5.8	3.7
東区	191	5,021	26.3	103,792	54,342	2,067	21.6	18.5	18.5
白石区	171	5,660	33.1	113,075	66,125	1,998	19.4	20.9	20.2
厚別区	29	2,209	76.2	51,577	177,852	2,335	3.3	8.1	9.2
豊平区	40	1,317	32.9	23,128	57,821	1,756	4.5	4.9	4.1
清田区	15	780	52.0	12,862	85,744	1,649	1.7	2.9	2.3
南区	22	323	14.7	4,019	18,270	1,244	2.5	1.2	0.7
西区	183	6,232	34.1	160,427	87,665	2,574	20.7	23.0	28.6
手稲区	74	2,257	30.5	47,185	63,763	2,091	8.4	8.3	8.4

注：1) 平成30年6月1日現在。 2) 平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。

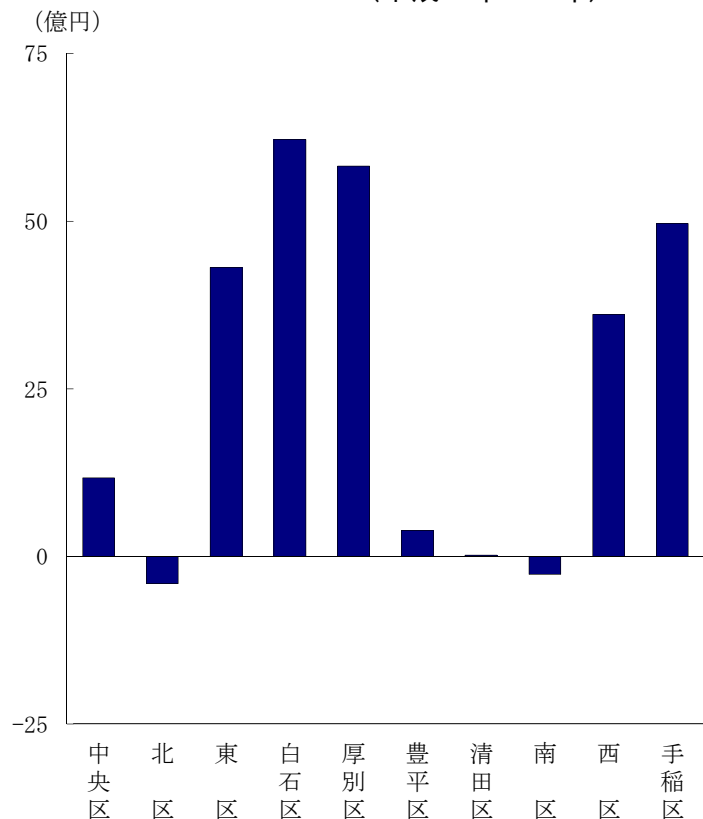
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

平成28年から29年にかけての増加状況をみると、事業所数は、白石区が2事業所の増加（前年比1.2%増）、厚別区が1事業所の増加（3.6%増）と、2区で増加となっている。一方、減少した区をみると、南区が4事業所の減少（15.4%減）、豊平区が3事業所の減少（7.0%減）、東区が2事業所の減少（1.0%減）など、6区で減少となっている。また、北区及び西区は増減なしとなっている。

従業者数は、東区が242人の増加（5.1%増）と最も大きく増加しており、以下、厚別区が79人の増加（3.7%増）、北区が56人の増加（3.7%増）など、5区で増加となっている。一方、減少した区をみると、西区が169人の減少（2.6%減）と最も大きく減少しており、以下、中央区が105人の減少（5.7%減）、南区及び手稲区がともに37人の減少（南区が10.3%減、手稲区が1.6%減）など、5区で減少となっている。

出荷額等は、「食料品」や「飲料・たばこ・飼料」が増加した白石区が62億円の増加（5.8%増）と最も大きく増加しており、以下、厚別区が58億円の増加（12.7%増）、手稲区が50億円の増加（11.8%増）など、8区で増加となっている。一方、減少した区をみると、「印刷・同関連業」などが減少した北区が4億円の減少（1.9%減）と最も大きく減少しており、次いで、南区が3億円の減少（6.2%減）と、2区で減少となっている。

第4図 区別製造品出荷額等の増加額  
（従業者4人以上の事業所）  
（平成28年～29年）



注：第6表参照。  
＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」

第6表 年次、区別工業概況（従業者4人以上の事業所）

区	平成28年(1)			29年(3)			増加数			増加率(%)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等(2)
全市	892	27,029	534,597	883	27,116	560,445	△ 9	87	25,848	△ 1.0	0.3	4.8
中央区	89	1,853	22,254	88	1,748	23,427	△ 1	△ 105	1,173	△ 1.1	△ 5.7	5.3
北区	70	1,513	21,359	70	1,569	20,952	—	56	△ 407	—	3.7	△ 1.9
東区	193	4,779	99,478	191	5,021	103,792	△ 2	242	4,314	△ 1.0	5.1	4.3
白石区	169	5,608	106,854	171	5,660	113,075	2	52	6,221	1.2	0.9	5.8
厚別区	28	2,130	45,751	29	2,209	51,577	1	79	5,826	3.6	3.7	12.7
豊平区	43	1,344	22,739	40	1,317	23,128	△ 3	△ 27	389	△ 7.0	△ 2.0	1.7
清田区	16	747	12,844	15	780	12,862	△ 1	33	18	△ 6.3	4.4	0.1
南区	26	360	4,286	22	323	4,019	△ 4	△ 37	△ 267	△ 15.4	△ 10.3	△ 6.2
西区	183	6,401	156,818	183	6,232	160,427	—	△ 169	3,609	—	△ 2.6	2.3
手稲区	75	2,294	42,215	74	2,257	47,185	△ 1	△ 37	4,970	△ 1.3	△ 1.6	11.8

注：1) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成29年6月1日現在。 2) その年の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び国内消費税額を含んだ額である。 3) 「事業所数」及び「従業者数」は、平成30年6月1日現在。

＜資料＞ 経済産業省「工業統計調査」



## 5 区別産業中分類別出荷額等の概況

産業中分類のうち主なものについて各区の出荷額等をみると、札幌市の製造業の中で最も出荷額等の多い「食料品」では、白石区が612億円で全市(2419億円)の25.3%と4分の1以上を占めて最も多く、次いで、西区が498億円(20.6%)となっており、この2区では2割を超えている。以下、厚別区が471億円(19.5%)、東区が265億円(10.9%)などとなっている。

「飲料・たばこ・飼料」では、白石区が219億円で全市(297億円)の73.6%と7割以上を占めて最も多くなっている。

「印刷・同関連業」では、西区が214億円で全市(579億円)の37.0%を占めて最も多く、次いで、東区が119億円(20.6%)、中央区が111億円(19.2%)となっており、この3区で76.8%と全市の4分の3以上を占めている。

「窯業・土石製品」では、東区が62億円で全市(144億円)の43.0%を占めて最も多く、次いで、中央区が24億円(16.4%)、南区が17億円(11.5%)となっており、この3区で71.0%と全市の7割以上を占めている。

「鉄鋼業」では、発寒鉄工団地、発寒鉄工関連団地を有する西区が188億円で全市(230億円)の82.0%と8割以上を占めて最も多くなっている。

「金属製品」では、東苗穂工業団地、丘珠鉄工団地、丘珠地区工業団地を有する東区が248億円で全市(561億円)の44.3%を占めて最も多く、次いで、西区が186億円(33.2%)となっており、この2区で77.5%と全市の4分の3以上を占めている。

「輸送用機械器具」では、手稲区が118億円で全市(254億円)の46.4%と4割以上を占めて最も多くなっている。

第7表 区、主な産業(中分類)別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

(金額単位 百万円)		平成29年中							
区	総額	食料品	飲料・たばこ・飼料	印刷・同関連業	窯業・土石製品	鉄鋼業	金属製品	輸送用機械器具	
		実				数			
全市	560,445	241,892	29,707	57,937	14,449	22,992	56,081	25,440	
中央区	23,427	5,117	1,119	11,114	2,371	—	177	—	
北区	20,952	11,920	x	1,296	853	—	2,280	x	
東区	103,792	26,456	—	11,926	6,219	2,339	24,824	5,069	
白石区	113,075	61,176	21,869	5,680	978	x	5,855	—	
厚別区	51,577	47,133	—	1,354	—	—	x	—	
豊平区	23,128	19,761	x	704	—	—	x	—	
清田区	12,862	5,452	x	x	x	—	x	—	
南区	4,019	1,420	—	x	1,667	—	x	—	
西区	160,427	49,836	x	21,440	1,232	18,848	18,614	x	
手稲区	47,185	13,621	x	4,212	x	x	2,793	11,805	
		割				合 (%)			
全市	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
中央区	4.2	2.1	3.8	19.2	16.4	—	0.3	—	
北区	3.7	4.9	x	2.2	5.9	—	4.1	x	
東区	18.5	10.9	—	20.6	43.0	10.2	44.3	19.9	
白石区	20.2	25.3	73.6	9.8	6.8	x	10.4	—	
厚別区	9.2	19.5	—	2.3	—	—	x	—	
豊平区	4.1	8.2	x	1.2	—	—	x	—	
清田区	2.3	2.3	x	x	x	—	x	—	
南区	0.7	0.6	—	x	11.5	—	x	—	
西区	28.6	20.6	x	37.0	8.5	82.0	33.2	x	
手稲区	8.4	5.6	x	7.3	x	x	5.0	46.4	

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第8表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）

		平成29年								
		全 市			中 央 区			北 区		
産 業（中分類）	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	
										数
総	883	27,116	560,445	88	1,748	23,427	70	1,569	20,952	
09 食 料 品	214	13,699	241,892	20	495	5,117	18	959	11,920	
10 飲料・たばこ・飼料	14	428	29,707	4	44	1,119	2	18	x	
11 織 維 工 業	34	432	3,132	6	43	316	3	59	623	
12 木 材 ・ 木 製 品	9	106	1,128	—	—	—	—	—	—	
13 家 具 ・ 装 備 品	60	786	11,711	1	5	x	8	73	844	
14 パルプ・紙・紙加工品	19	688	13,786	3	78	x	1	33	x	
15 印刷・同関連業	135	3,649	57,937	29	765	11,114	6	103	1,296	
16 化 学 工 業	9	239	22,007	1	14	x	1	4	x	
17 石油製品・石炭製品	5	60	4,004	—	—	—	—	—	—	
18 プラスチック製品	29	491	9,336	1	4	x	1	9	x	
19 ゴ ム 製 品	6	101	1,240	—	—	—	—	—	—	
20 なめし革・同製品・毛皮	3	51	1,786	—	—	—	—	—	—	
21 窯業・土石製品	26	304	14,449	4	61	2,371	3	20	853	
22 鉄 鋼 業	15	530	22,992	—	—	—	—	—	—	
23 非 鉄 金 属	3	36	452	—	—	—	1	9	x	
24 金 属 製 品	126	2,240	56,081	3	20	177	14	143	2,280	
25 はん用機械器具	23	368	6,423	1	5	x	1	8	x	
26 生産用機械器具	45	729	13,497	—	—	—	3	26	x	
27 業務用機械器具	12	236	2,647	3	118	1,481	1	23	x	
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
29 電気機械器具	23	683	10,901	2	27	x	—	—	—	
30 情報通信機械器具	3	47	487	—	—	—	—	—	—	
31 輸送用機械器具	12	677	25,440	—	—	—	2	41	x	
32 その他の製造業	58	536	9,409	10	69	598	5	41	x	

		東 区			白 石 区			厚 別 区		
産 業（中分類）	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	
										数
総	191	5,021	103,792	171	5,660	113,075	29	2,209	51,577	
09 食 料 品	25	1,615	26,456	50	3,848	61,176	13	1,895	47,133	
10 飲料・たばこ・飼料	—	—	—	3	85	21,869	—	—	—	
11 織 維 工 業	10	135	760	8	115	894	—	—	—	
12 木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	4	51	422	—	—	—	
13 家 具 ・ 装 備 品	7	65	702	15	249	4,223	4	36	431	
14 パルプ・紙・紙加工品	4	213	4,511	3	81	1,825	—	—	—	
15 印刷・同関連業	30	822	11,926	18	334	5,680	4	121	1,354	
16 化 学 工 業	—	—	—	4	57	1,341	—	—	—	
17 石油製品・石炭製品	2	23	x	—	—	—	—	—	—	
18 プラスチック製品	5	84	2,555	6	91	1,607	1	7	x	
19 ゴ ム 製 品	—	—	—	2	27	x	—	—	—	
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—	1	29	x	
21 窯業・土石製品	5	45	6,219	3	36	978	—	—	—	
22 鉄 鋼 業	4	162	2,339	1	22	x	—	—	—	
23 非 鉄 金 属	1	7	x	—	—	—	1	20	x	
24 金 属 製 品	44	866	24,824	20	271	5,855	1	9	x	
25 はん用機械器具	6	102	1,679	6	60	736	—	—	—	
26 生産用機械器具	19	327	5,862	11	114	2,198	—	—	—	
27 業務用機械器具	2	35	x	3	25	246	1	8	x	
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
29 電気機械器具	7	248	4,203	3	74	1,147	1	43	x	
30 情報通信機械器具	—	—	—	1	6	x	2	41	x	
31 輸送用機械器具	4	123	5,069	—	—	—	—	—	—	
32 その他の製造業	16	149	4,247	10	114	1,942	—	—	—	

注：1) 平成30年6月1日現在。 2) 平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第8表 区、産業（中分類）別工業概況（従業者4人以上の事業所）－つづき－

		平成29年								
(金額単位 百万円)		豊平区			清田区			南区		
産業（中分類）	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	
										数
総	40	1,317	23,128	15	780	12,862	22	323	4,019	
09 食料品	19	1,058	19,761	5	324	5,452	10	214	1,420	
10 飲料・たばこ・飼料	1	11	x	1	200	x	—	—	—	
11 繊維工業	3	39	207	1	14	x	—	—	—	
12 木材・木製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13 家具・装備品	2	41	x	1	42	x	2	19	x	
14 パルプ・紙・紙加工品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15 印刷・同関連業	5	66	704	1	10	x	2	14	x	
16 化学工業	1	13	x	—	—	—	—	—	—	
17 石油製品・石炭製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18 プラスチック製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19 ゴム製品	—	—	—	1	6	x	—	—	—	
20 なめし革・同製品・毛皮	1	10	x	—	—	—	1	12	x	
21 窯業・土石製品	—	—	—	1	8	x	3	33	1,667	
22 鉄鋼業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
24 金属製品	1	9	x	1	29	x	1	8	x	
25 はん用機械器具	—	—	—	1	29	x	—	—	—	
26 生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
27 業務用機械器具	—	—	—	1	20	x	—	—	—	
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
29 電気機械器具	—	—	—	1	98	x	1	8	x	
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
31 輸送用機械器具	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
32 その他の製造業	7	70	1,076	—	—	—	2	15	x	

産業（中分類）	西区			手稲区		
	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)	事業所数 1)	従業者数 1)	製造品出 荷額等2)
総	183	6,232	160,427	74	2,257	47,185
09 食料品	36	2,350	49,836	18	941	13,621
10 飲料・たばこ・飼料	2	66	x	1	4	x
11 繊維工業	2	20	x	1	7	x
12 木材・木製品	3	37	x	2	18	x
13 家具・装備品	15	164	2,638	5	92	1,014
14 パルプ・紙・紙加工品	5	120	1,817	3	163	4,580
15 印刷・同関連業	34	1,249	21,440	6	165	4,212
16 化学工業	1	140	x	1	11	x
17 石油製品・石炭製品	3	37	x	—	—	—
18 プラスチック製品	5	87	1,560	10	209	3,390
19 ゴム製品	2	62	x	1	6	x
20 なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石製品	5	60	1,232	2	41	x
22 鉄鋼業	7	297	18,848	3	49	x
23 非鉄金属	—	—	—	—	—	—
24 金属製品	33	788	18,614	8	97	2,793
25 はん用機械器具	4	100	1,991	4	64	1,264
26 生産用機械器具	10	207	4,058	2	55	x
27 業務用機械器具	1	7	x	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4	155	2,998	4	30	734
30 情報通信機械器具	—	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	3	208	x	3	305	11,805
32 その他の製造業	8	78	806	—	—	—

注：1) 平成30年6月1日現在。 2) 平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、くず廃物の出荷額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

<資料> 経済産業省「工業統計調査」

第9表 産業（中分類）、従業上の地位別従業者数（従業者4人以上の事業所）

平成30年6月1日現在

産業（中分類）	総数 1)	常用雇用者 2)			有給役員 2)	個人事業主 及び無給 家族従業者 2)	出向・ 派遣 受入者	別経営の事 業所へ出向 又は派遣し ている者
		総数	正社員、 正職員	パート・ アルバイト等				
総数	27,116	24,755	14,605	10,150	1,493	17	916	65
09 食料品	13,699	12,698	4,643	8,055	371	6	647	23
10 飲料・たばこ・飼料	428	347	270	77	15	—	68	2
11 繊維工業	432	383	211	172	46	2	1	—
12 木材・木製品	106	88	72	16	17	1	—	—
13 家具・装備品	786	684	592	92	94	2	6	—
14 パルプ・紙・紙加工品	688	640	477	163	33	—	23	8
15 印刷・同関連業	3,649	3,354	2,726	628	238	4	66	13
16 化学工業	239	215	180	35	15	—	9	—
17 石油製品・石炭製品	60	47	46	1	—	—	13	—
18 プラスチック製品	491	444	285	159	41	—	6	—
19 ゴム製品	101	96	77	19	5	—	—	—
20 なめし革・同製品・毛皮	51	48	31	17	3	—	—	—
21 窯業・土石製品	304	268	205	63	32	—	6	2
22 鉄鋼業	530	521	474	47	20	—	—	11
23 非鉄金属	36	28	18	10	7	—	1	—
24 金属製品	2,240	1,988	1,793	195	234	1	21	4
25 はん用機械器具	368	329	307	22	39	—	—	—
26 生産用機械器具	729	635	521	114	72	1	21	—
27 業務用機械器具	236	209	183	26	27	—	—	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	683	619	519	100	48	—	17	1
30 情報通信機械器具	47	40	33	7	6	—	1	—
31 輸送用機械器具	677	638	581	57	32	—	8	1
32 その他の製造業	536	436	361	75	98	—	2	—

注：1) 「常用雇用者」、「有給役員」、「個人事業主及び無給家族従業者」及び「出向・派遣受入者」の合計から「別経営の事業所へ出向又は派遣している者」を除いた数である。2) 「別経営の事業所へ出向又は派遣している者」を含む。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」

第10表 区、産業（中分類）別粗付加価値額（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等から消費税を除く国内消費税額、推計消費税額及び原材料使用額等を減じた額である。

(金額単位 百万円)

平成29年中

産業（中分類）	全市	中央区	北区	東区	白石区	厚別区	豊平区	清田区	南区	西区	手稲区
総数	221,675	10,332	8,215	40,568	38,626	14,173	11,844	6,808	1,785	72,389	16,936
09 食料品	88,557	1,902	3,972	11,164	20,162	12,073	10,272	3,251	756	20,297	4,708
10 飲料・たばこ・飼料	8,551	280	x	—	5,835	—	x	x	—	x	x
11 繊維工業	1,343	130	207	380	390	—	65	x	—	x	x
12 木材・木製品	410	—	—	—	139	—	—	—	—	x	x
13 家具・装備品	5,222	x	420	382	1,892	238	x	x	x	1,106	437
14 パルプ・紙・紙加工品	4,272	x	x	1,242	605	—	—	—	—	763	1,091
15 印刷・同関連業	27,101	5,519	726	5,311	2,541	672	413	x	x	10,482	1,319
16 化学工業	17,525	x	x	—	723	—	x	—	—	x	x
17 石油製品・石炭製品	1,114	—	—	x	—	—	—	—	—	x	—
18 プラスチック製品	3,436	x	x	842	530	x	—	—	—	610	1,381
19 ゴム製品	684	—	—	—	x	—	—	x	—	x	x
20 なめし革・同製品・毛皮	857	—	—	—	—	x	x	—	x	—	—
21 窯業・土石製品	4,495	607	259	1,449	414	—	—	x	665	587	x
22 鉄鋼業	7,692	—	—	1,435	x	—	—	—	—	5,724	x
23 非鉄金属	191	—	x	x	—	x	—	—	—	—	—
24 金属製品	21,529	104	1,288	8,711	2,009	x	x	x	x	7,362	1,072
25 はん用機械器具	3,587	x	x	695	353	—	—	x	—	1,416	721
26 生産用機械器具	5,253	—	x	2,498	985	—	—	—	—	1,528	x
27 業務用機械器具	1,596	914	x	x	177	x	—	x	—	x	—
28 電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29 電気機械器具	4,094	x	—	1,820	390	x	—	x	x	1,134	106
30 情報通信機械器具	249	—	—	—	x	x	—	—	—	—	—
31 輸送用機械器具	9,030	—	x	1,711	—	—	—	—	—	x	4,910
32 その他の製造業	4,886	318	x	2,160	1,140	—	574	—	x	355	—

<資料> 経済産業省、まちづくり政策局政策企画部企画課「工業統計調査」